

平成27年度行政事業レビューシート(

厚生労働省)

事業名	日本年金機構運営費交付金			担当部局庁	年金局	作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業企画課	事業企画課長 赤澤 公省		
会計区分	年金特別会計業務勘定			政策・施策名	IX-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	日本年金機構法第44条			関係する計画、通知等	日本年金機構年度計画・中期計画(第2期)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生年金保険事業、国民年金事業に関し、日本年金機構において厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。なお、平成27年5月に「日本年金機構不正アクセス事案」が発生し、その内容を6月1日に公表した。本件は、外部からの悪意を持った攻撃によるものではあるが、日本年金機構が保有する個人情報流出する事態を招く結果となってしまった。今後、再発防止に向け、徹底したシステム面、体制面を含めた見直しを行っていく。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本年金機構における人件費、一般管理費、年金記録問題対策経費にかかる資金について交付するもの。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	201,014	160,792	128,950	119,370		
		前年度から繰越し	▲ 7,224	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	193,790	160,792	128,950	119,370	0	
	執行額	193,790	160,792	128,950				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	未統合記録が基礎年金番号に統合された方の人数	未統合記録が基礎年金番号に統合された方の人数	成果実績	万人	1,335	1,382	集計中	
	※成果目標については、ご本人からの申出及び回答が必要であり、定量的な目標値の設定は困難なため、行っていない。		目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	年金記録が回復した金額(年額ベース・平成20年5月から集計開始)	年金記録が回復した金額(年額ベース・平成20年5月から集計開始)	成果実績	億円	866	1,081	集計中	
	※成果目標については、ご本人からの申出及び回答が必要であり、定量的な目標値の設定は困難なため、行っていない。		目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	人件費、一般管理費については、個別事業と直接関連づけることが困難であることから、定量的な数値指標は設定していない。			基幹業務である適用、徴収、給付、記録管理、相談等の業務に全力を傾注するとともに、事務処理誤り、事務処理遅延の根絶に向け、各般の取り組みを進めた。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	前年度実績から1.0ポイント以上納付率を向上	国民年金保険料の納付率(現年度納付率)	実績	%	59	60.9	集計中	
			目標値	%	60	60	60.9	前年度実績から1.0ポイント以上
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	前年度実績を上回る水準で収納率を向上	厚生年金保険料の収納率(過年度分含む)	実績	%	98.1	98.4	集計中	
			目標値	%	前年度実績を上回る水準	前年度実績を上回る水準	前年度実績を上回る水準	前年度実績を上回る水準
		達成度	%	100.1%	100%	集計中		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
国民年金の適用の状況 ※活動実績は、住基ネットにより把握し、加入の勧奨を行った20歳到達者の人数	活動実績	万人	万人	121	123	集計中	
	当初見込み	万人	万人	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
厚生年金保険等の適用の状況 ※23年度末時点で把握した適用調査対象事業所(246,165事業所)を26年度までに半減。	活動実績	事業所	事業所	193,182	93,369	集計中	
	当初見込み	事業所	事業所	平成23年度末時点で把握した適用調査対象事業所(246,165)について、3年以上	平成23年度末時点で把握した適用調査対象事業所(246,165)について、3年以上	平成23年度末時点で把握した適用調査対象事業所(246,165)について、3年以上	平成23年度末時点で把握した適用調査対象事業所(246,165)について、3年以内に半減
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
厚生年金保険等の徴収の状況 ※活動実績は、口座振替実施率	活動実績	%	%	83	83.3	集計中	
	当初見込み	%	%	81.2	81.9	83.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
「ねんきんネット」の加入者数 ※26年度より日本年金機構事業運営費交付金で予算措置	活動実績	万件	万件	166	280	360	
	当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト	計算式					
人件費、一般管理費については、個別事業と直接関連づけることが困難であること、年金記録問題対策については、紙台帳等とコンピュータ記録との突合せやねんきんネット等複数の事業を行っており、統一した評価方法は設定できないことから、単位当たりコストの算出を行うことはできない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
	計算式	/	-	-	-	-	-
平成27-28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	補助金の類	119,370					
	計	119,370	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業を安定的に運営し、また、年金記録の管理等に対する国民の不信感を払拭し信頼を回復させるため国費により行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国において行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国に312ある年金事務所は、事業運営のための拠点として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業番号818(本レビューシート)については、日本年金機構の職員人件費、内部管理事務費等に充てる財源の交付を目的としている。一方、事業番号819は、日本年金機構が行う保険事業運営(厚生年金保険事業及び国民年金事業における適用の促進、保険料収納対策、年金給付事務等)に直接関わる経費の交付を対象としている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省年金局	819	日本年金機構事業運営費交付金		
点検・改善結果	点検結果	活動指標について、国民年金については、納付督促や強制徴収等の取組の結果、納付率の低下傾向に歯止め(24年度59.0%→25年度60.9%)をかけることができた。また、厚生年金の収納率は、前年度を上回る水準が確保されており(24年度98.1%→25年度98.4%)、適用対策に関しても25年度は、職員の加入指導等の適用対策を行った結果、19,099事業所の適用に結びつけることができた(24年度は8,322事業所)。これらのことから、本事業はその有効性が認められる。このため、平成28年度においても、事業の効率化に努めつつ、必要な額の要求を行う。			
	改善の方向性	当該事業は、日本年金機構法第44条に基づき日本年金機構における人件費、一般管理費、年金記録問題対策費にかかる交付金の交付に必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成22年10月28日行政刷新会議(事業仕分け第3弾) ○日本年金機構運営費交付金(事業番号A-6(1)) (WG結論)機構の運営に関し、意識改革の強化により徹底的な事務効率化を図るとともに予算要求の圧縮を図る。 (とりまとめ内容)事業を効率化。特にコスト意識の徹底。機構の意識改革やガバナンスの強化がまだできていないことから、かなりの意識をもって抜本的に効率的な運営を行う。					
○ねんきんネット(事業番号A-7(1)) (WG結論)郵便局における事業の見直しなど予算要求は全体的に1/4程度圧縮 (とりまとめ内容)郵便局におけるねんきんネットサービスの見直しを含めて、事業内容を見直す。その上で予算については、全体的に1/4程度圧縮できる。ただし、インターネットによって年金記録をチェックすることの重要性については認識。					
○所在不明高齢者対策(事業番号A-7(3)) (WG結論)地方公共団体が本来業務として責任を持っている部分は地方公共団体に実施していただく方向で見直し (とりまとめ内容)対策をとることの必要性については前提とした上で、地方公共団体が本来業務として責任を持っている部分は地方公共団体にやっていただく。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	880	平成23年度	775	平成24年度	683
平成25年度	804	平成26年度	804		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
128,950百万円

(日本年金機構法に基づき、日本年金機構運営費交付金として交付)

A. 日本年金機構  
128,950百万円

【交付金の内訳】

職員人件費の財源	100,802百万円
一般管理費の財源	10,908百万円
年金事務所等の施設整備費の財源	7,023百万円
年金記録問題対策経費の財源	10,216百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費の財源	100,802			
一般管理費	一般管理費の財源	10,908			
施設整備費	年金事務所等の施設整備の財源	7,023			
事業費	年金記録問題対策経費の財源	10,216			
計		128,949	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本年金機構	保険事業(国民年金、厚生年金の適用・徴収・給付)、年金記録問題対策等の実施	128,950	—	—